



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社 キムラタン 上場取引所 東  
 コード番号 8107 URL <http://www.kimuratan.co.jp>  
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 九鬼 祐一郎  
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役（氏名） 木村 裕輔 TEL 078-806-8234  
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	612	6.1	17	93.4	△43	—	△52	—
2024年3月期中間期	577	△74.3	9	—	△23	—	12	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △52百万円（—%） 2024年3月期中間期 △0百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△0.21	—
2024年3月期中間期	0.06	0.06

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	10,159	974	9.6	3.94
2024年3月期	8,304	921	11.0	3.82

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 971百万円 2024年3月期 915百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,400	9.0	175	369.9	115	—	90	121.0	0.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規3社(社名) 株式会社イスト、除外1社(社名)  
株式会社ライブ  
コネクト株式会社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	246,651,010株	2024年3月期	239,784,410株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	8,884株	2024年3月期	8,839株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	244,904,462株	2024年3月期中間期	230,972,360株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる情報及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記) .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(企業結合等関係) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	11
3. その他 .....	12
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	12

## 1. 当中間期の経営成績の概況

## (1) 当中間期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	2024年3月期中間	2025年3月期中間	増減額	増減率
売上高	577	612	34	6.1%
営業利益	9	17	8	93.4%
経常利益	△23	△43	△19	-
当期純利益	12	△52	△65	-

当中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や旺盛なインバウンド需要など回復基調が見られる一方、世界情勢の不安定化、資源・エネルギー価格の高止まり、円安に伴う物価の上昇基調など、国内経済の先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、不動産事業における収益増とコスト最小化による収益力のさらなる向上、アパレル事業における収益構造の改善、ウェアラブル事業におけるバックオフィス体制の整備、導入園の利便性の向上による業績の一層の向上に注力してまいりました。さらにM&Aを中心とする成長戦略の構築にも取り組み、2024年8月26日付公表の「子会社の異動を伴う株式取得に関するお知らせ」に記載のとおり、今後の収益力の一層の向上と事業領域拡大を目的として、不動産事業会社であるイストグループの子会社化を実施いたしました。

当中間期の売上高は、前年同期比6.1%増の6億12百万円となりました。主に前期における店舗閉鎖の影響によりアパレル事業が減収となりましたが、不動産事業では前期のM&Aによる物件増により増収となりました。

売上総利益率は前年同期に対し2.8ポイント改善の48.0%となりました。これは主に不動産事業における売上原価率の低減によるものです。売上総利益額は増収に伴い前年同期比12.5%増の2億93百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、店舗閉鎖や固定費削減による減少があるものの、前掲のイストグループのM&Aに伴う株式取得関連費用28百万円を一括費用処理したことにより、前年同期9.5%増の2億76百万円となり、経費率は前年同期に対し1.5ポイント増加し45.1%となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業利益は前年同期比93.4%増の17百万円（前年同期は営業利益9百万円）となりました。経常損益は支払利息、控除対象外消費税等の計上により43百万円の損失（前年同期は経常損失23百万円）となり、前期に計上した固定資産売却益等の特別利益が当期は発生しなかったことにより親会社株主に帰属する中間純損失は52百万円（前年同期は中間純利益12百万円）となりました。

## 不動産事業

当中間期におきましては、既存物件の稼働率が安定的に推移し、2024年1月に子会社化した株式会社キムラタンプロパティの収益が純増となりました。一方で、物件状況をさらに詳細に把握するとともに、管理業務の内製化を拡大することにより、コストの最小化にも取り組んでまいりました。

さらに、成長戦略としてM&Aを含む新たな不動産投資についても積極的に案件を探索するとともに、不動産関連の事業領域の拡大についても検討を進めてまいりましたが、前掲のとおり宮城県仙台市に本社を置く不動産販売を中心にリフォーム工事、不動産賃貸業を営むイストグループの発行済株式の全部を取得し子会社といたしました。

今後、イストグループの賃貸収入、不動産販売収入による収益拡大が見込まれるとともに、事業領域の拡大による多様な不動産ビジネスの展開につなげてまいります。

なお、イストグループの株式取得については、当中間連結会計期間の末日をみなし取得日としているため、2024年10月以降の損益を連結財務諸表に反映させることとなります。

以上の結果、当中間期の不動産事業の売上高は、前年同期比11.2%増の4億49百万円となりました。セグメント利益につきましては、増収効果に加えコスト低減に努めたことにより、前年同期比55.9%増の1億円（前年同期はセグメント利益64百万円）となりました。

なお、セグメント利益に減価償却費及びのれんの償却費を加算したEBITDAは2億16百万円（前年同期は1億92百万円）となりました。

#### アパレル事業

当中間期におけるアパレル事業の売上高は、前年同期比6.2%減の1億50百万円となりました。これは、前期における3店舗の店舗閉鎖が主要因であり、当中間期の平均稼働店舗数は前期の9店舗から6店舗に減少しております。

一方、既存店ベースの売上高は、活発なインバウンド消費、クーラクールブランド販売の堅調な推移により、前年同期比17.4%増となりました。ネット通販につきましては前期までの減収傾向から増収に転じ、当中間期の売上高は前年同期比7.4%増となりました。

セグメント利益につきましては、減収となったものの、店舗閉鎖に伴う経費減やその他の固定費削減に努めた結果、52百万円の損失（前年同期は54百万円の損失）となり、前年同期に対し2百万円の赤字縮小となりました。

#### その他事業

ウェアラブル事業につきましては、保育の現場における事故防止に対する関心が一層高まる中、当中間期においては、バックオフィス体制の整備とアプリの改修等による既存保育施設での利便性の向上に取り組むとともに、新規導入施設拡大にも注力し、安心・安全の確保と保育の質の向上への貢献を目指してまいりました。

その結果、当中間期末の導入施設数は、前年同期末の73園から123園へ増加いたしました。

売上高は前年同期に大口の導入実績があった影響で1.8%減となり、それに伴いセグメント利益は2百万円の損失（前年同期は0百万円の損失）となりましたが、引き続き施設の拡大に取り組んでまいります。

### （2）当中間期の財政状態の概況

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間	増減
総資産（百万円）	8,304	10,159	1,855
純資産（百万円）	921	974	53
自己資本比率（%）	11.0	9.6	—
1株当たり純資産（円）	3.82	3.94	△0.12
借入金残高（百万円）	6,687	8,451	1,764

総資産は、前連結会計年度末と比べ、18億55百万円増加し101億59百万円となりました。当中間連結会計期間においてイストグループを子会社化したことによる増加が主要因であり、企業結合日（2024年9月30日）に受け入れた資産合計は20億66百万円であります。

上記の受入れ資産を含めた主な増減内訳は、現金及び預金の減少2億31百万円、販売用不動産の増加4億24百万円、有形固定資産の増加13億96百万円、無形固定資産の増加1億78百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ、18億1百万円増加し91億84百万円となりました。イストグループの子会社化による負債の受け入れは20億6百万円であり、借入金の増加17億64百万円が主な内訳であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ、53百万円増加し9億74百万円となりました。主な増減要因は、第16回新株予約権の権利行使（68,666個）による資本金及び資本剰余金の増加1億7百万円及び親会社株主に帰属する中間純損失52百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の11.0%から9.6%となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、2023年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	467	235
売掛金	30	26
完成工事未収入金	—	11
商品及び製品	280	289
販売用不動産	163	587
仕掛販売用不動産	—	4
原材料及び貯蔵品	5	6
未成工事支出金	—	6
その他	54	101
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	990	1,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	3,948	4,416
土地	2,861	3,736
リース資産	—	5
建設仮勘定	—	44
その他 (純額)	8	10
有形固定資産合計	6,817	8,214
無形固定資産		
のれん	452	623
その他	6	13
無形固定資産合計	458	636
投資その他の資産		
破産更生債権等	10	13
その他	79	92
貸倒引当金	△52	△57
投資その他の資産合計	37	48
固定資産合計	7,313	8,899
資産合計	8,304	10,159

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	23	35
工事未払金	—	13
短期借入金	223	614
1年内返済予定の長期借入金	347	443
未払法人税等	46	23
契約負債	12	10
賞与引当金	6	6
その他	111	132
流動負債合計	772	1,280
固定負債		
長期借入金	6,116	7,393
長期未払金	—	4
リース債務	—	5
その他	492	500
固定負債合計	6,609	7,904
負債合計	7,382	9,184
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,165	3,219
資本剰余金	2,483	2,537
利益剰余金	△4,728	△4,780
自己株式	△4	△4
株主資本合計	915	971
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	0	△0
その他の包括利益累計額合計	0	△0
新株予約権	5	3
純資産合計	921	974
負債純資産合計	8,304	10,159

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	577	612
売上原価	316	318
売上総利益	261	293
販売費及び一般管理費	252	276
営業利益	9	17
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
助成金収入	0	-
受取保険金	0	0
その他	29	0
営業外収益合計	30	1
営業外費用		
支払利息	30	36
借入手数料	0	0
株式交付費	5	0
為替差損	2	0
控除対象外消費税等	17	19
その他	7	4
営業外費用合計	63	62
経常損失 (△)	△23	△43
特別利益		
固定資産売却益	19	-
新株予約権戻入益	9	-
関係会社清算益	12	-
特別利益合計	41	-
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	18	△44
法人税等	5	8
中間純利益又は中間純損失 (△)	12	△52
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	12	△52



## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	12	△52
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△12	-
その他の包括利益合計	△12	△0
中間包括利益	△0	△52
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	0	△52

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	18	△44
減価償却費	109	94
のれん償却額	18	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	30	36
借入手数料	1	—
為替差損益 (△は益)	△1	△0
固定資産売却損益 (△は益)	△19	—
新株予約権戻入益	△9	—
受取保険金	△0	△0
関係会社清算益	△12	—
売上債権の増減額 (△は増加)	26	4
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△59	△5
仕入債務の増減額 (△は減少)	3	11
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△0	1
契約負債の増減額 (△は減少)	1	△2
未払金の増減額 (△は減少)	—	△7
その他	△164	△5
小計	△57	101
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△26	△33
保険金の受取額	0	0
法人税等の支払額	△1	△22
営業活動によるキャッシュ・フロー	△84	45
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8	△9
有形固定資産の売却による収入	19	—
無形固定資産の取得による支出	△5	△6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△176
投資活動によるキャッシュ・フロー	5	△193
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△170	△189
借入手数料の支払額	△1	—
株式の発行による収入	684	104
財務活動によるキャッシュ・フロー	512	△84
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	433	△231
現金及び現金同等物の期首残高	55	467
現金及び現金同等物の中間期末残高	489	235

#### （４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当中間連結会計期間において、第16回新株予約権の権利行使により、資本金が53百万円、資本準備金が53百万円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が32億19百万円、資本剰余金が25億37百万円となっております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

##### （１）企業結合の概要

###### ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 イストグループ（株式会社イスト、株式会社ライブ、コネクト株式会社）

事業の内容 不動産販売業、不動産賃貸業

###### ② 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、企業価値の回復と向上を果たしていくために、収益力のさらなる強化と全社的な成長が必要であると認識しており、イストグループの賃貸収入、不動産販売収入による収益拡大が見込まれるとともに、今後の当社グループの収益力の向上・事業領域の拡大による多様な不動産ビジネスの展開が可能となると判断したことから、同社の全株式を取得することを決定いたしました。

###### ③ 企業結合日

2024年8月30日（みなし取得日2024年9月30日）

###### ④ 企業結合の法的形式

株式取得

###### ⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

###### ⑥ 取得した議決権比率

100%

###### ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

##### （２）中間連結財務諸表に含まれている中間被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間は連結貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

（3）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	250,000千円
取得原価		250,000千円

取得の対価及び取得価額につきましては、上記3社合計での取得価額になります。

（4）主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 28,900千円

（5）発生したのれんの金額及び発生原因

① 発生したのれん

190,027千円

なお、発生したのれんは、中間連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

株式取得契約に基づく投資額が、受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったことによるものです。

③ 償却方法及び償却機期間

効果の発現する期間にわたって均等償却する予定です。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定です。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注) 1
	不動産 事業	アパレル 事業	その他 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	—	160	12	173	—	173
その他の収益(注) 2	404	—	—	404	—	404
外部顧客への売上高	404	160	12	577	—	577
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	404	160	12	577	—	577
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	64	△54	△0	9	—	9

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と合致しております。  
2. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注) 1
	不動産 事業	アパレル 事業	その他 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	—	150	12	163	—	163
その他の収益(注) 2	449	—	—	449	—	449
外部顧客への売上高	449	150	12	612	—	612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	449	150	12	612	—	612
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	100	△52	△2	46	△28	17

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△28百万円は、子会社株式取得関連費用であります。  
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
3. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとののれんに関する情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(のれん)

のれんに関する報告セグメント別情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 財務諸表計上額
	不動産 事業	アパレル 事業	その他 事業	計		
当期償却額	18	—	—	18	—	18
当期末残高	470	—	—	470	—	470

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(のれん)

のれんに関する報告セグメント別情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 財務諸表計上額
	不動産 事業	アパレル 事業	その他 事業	計		
当期償却額	18	—	—	18	—	18
当期末残高	623	—	—	623	—	623

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、2014年3月期より継続してマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、また、2023年3月期まで営業損失を計上してきました。

このような状況を解消すべく前連結会計年度において事業ポートフォリオの転換を実施した結果、前連結会計年度において営業利益37百万円、親会社株主に帰属する当期純利益40百万円を計上するに至りましたが、安定的な利益構造の確立にはまだ至っていないとの判断から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

しかしながら、当社グループは、さらなる収益力の向上と安定的な財務基盤の構築に向けた対応策を着実に実行することで、当該状況の早期解消は実現可能であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。